

平成13年3月期 中間決算短信(連結)



平成12年11月24日

会社名 THK株式会社
 コード番号 6481
 本社所在地 西五反田三丁目11番6号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長
 氏名 若生茂
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月24日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5434-0300

1. 12年9月中間期の連結業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	68,822 (37.1)	13,084 (65.4)	12,450 (111.5)
11年9月中間期	50,190 (-)	7,908 (-)	5,885 (-)
12年3月期	103,954	14,342	13,383

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	6,928 (182.3)	58 27	55 96
11年9月中間期	2,454 (-)	21 22	20 24
12年3月期	6,078	52 31	49 99

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 249百万円 11年9月中間期 78百万円 12年3月期 155百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 15百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	191,480	95,715	50.0	802 4
11年9月中間期	198,395	81,178	40.9	699 7
12年3月期	195,750	88,061	45.0	746 67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	7,742	1,152	14,704	50,719
11年9月中間期				
12年3月期	20,368	9,022	14,891	58,866

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	145,000	25,500	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円31銭

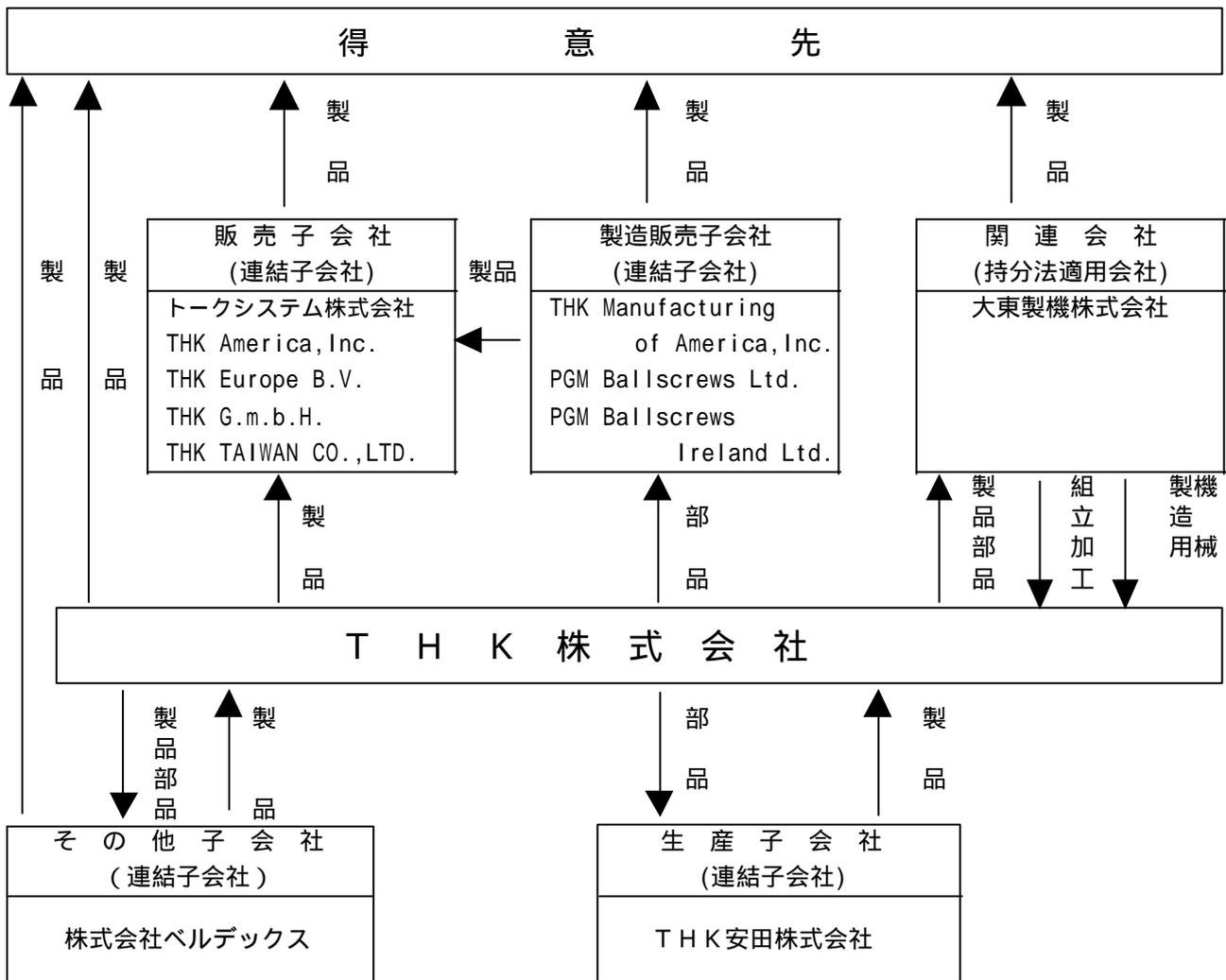
企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、子会社19社及び関連会社6社で構成され、主としてLMシステム、送りねじ類及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとしてTHK安田株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においてはTHK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ltd.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.等が担当しております。

製品の販売は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社及び大東製機株式会社等の販売網を通じて行っており、海外においてはTHK America, Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK TAIWAN CO., LTD.及び当社等の販売網を通じて販売をしております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、独創的な発想と独自の技術により世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。これからもこの基本姿勢を貫いていくとともに、新規分野・市場の積極的な開拓により、さらなる事業拡大を目指してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本としながらも、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ業績に応じた積極的な利益配分が重要であると考えております。内部留保は、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムへの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営スローガンとして「グローバル10 21(グローバル テン にじゅういち)」を掲げております。このスローガンは、「21世紀には機械要素部品メーカーとして世界トップ10に数えられる企業に成長しよう」との決意を表したものであります。かかるスローガンのもと、ビジネス領域の拡大、収益性の向上および財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4)経営管理組織の整備等(コ・ポレ・ト・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、真のグローバル企業たるために、取締役会等の改革に取り組み、更なる経営の健全化と効率化に努めております。

具体的には、取締役会の機能をより機動的に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした「経営会議」の一層の機能充実に努めてまいりました。

今後も株主の皆様のご信頼にお応えするため、コンプライアンス(法令遵守)とコーポレートガバナンス(企業統治)の観点から、取締役会の意思決定機能と監督機能の充実、企業の意思決定機能と業務執行機能とを効率的に発揮しうるためのあらゆる施策を推進してまいります。

(5)目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、まずROE(株主資本利益率)を重要な目標経営指標と捉え、収益性の向上および企業価値の増大に努めてまいります。加えて、財務体質強化の観点から、財務レバレッジ(デット・エクイティ・レシオ)の引き下げを図るとともに、ROI(投下資本利益率)の引き上げを図ることによってもROEの向上を目指します。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の低迷等、依然厳しい状況を脱していないものの、とりわけパソコン・携帯情報端末等いわゆるIT(情報技術)の発展を背景として関連産業の投資意欲に強まりが見られるなど、緩やかながら自立的回復の動きが見られました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国経済は個人消費において減速の兆しが見られるものの、高水準のIT投資が継続され好調を持続いたしました。また、欧州経済もユーロ安の進行等の経済環境への懸念材料がありましたが、堅調に推移いたしました。アジア経済も総じて景気拡大が持続いたしました。

このような経済下において、当社ユーザーの状況を見ますと、パソコン・携帯情報端末等いわゆるIT関連の著しい伸長を背景に、半導体製造装置を中心としたエレクトロニクス関連向けの需要が急速に増大いたしました。また、工作機械業界・ロボット産業向けにおいても、電子部品産業向けをはじめ、自動車産業向けも堅調に推移し、需要は回復いたしました。

海外においては、ユーロ安の進行による影響はあったものの、半導体製造装置業界を中心としたエレクトロニクス関連が牽引役となり、需要は総じて堅調に推移いたしました。米州では、半導体・液晶製造装置向けが順調に推移し、医療機器向けや自動車関連向けも堅調に推移いたしました。欧州では、半導体製造装置向けを中心に木工機械向けやオートメーション向けが堅調に推移いたしました。アジアにおいては、急速な景気拡大のもとエレクトロニクス向けの需要が順調に推移いたしました。

この結果、当中間期における当社の連結売上高は前年同期比 37.1%増の 688億 2 千 2 百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比 65.4%増の 130億 8 千 4 百万円、連結経常利益が前年同期比 111.5%増の 124億 5 千万円、連結当期純利益が前年同期比 182.3%増の 69億 2 千 8 百万円となりました。

次にキャッシュ・フローにつきましてご説明いたします。

当中間期といたしましては過去最高の税金等調整前当期純利益が計上できました上に、かねてより取り組んでおります、生産効率の引き上げ等によるたな卸資産の削減をより一層強化、推進いたしました結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 7,742百万円となりました。

投資活動におきましては、事業資産への積極的な投資を継続する一方、金融資産の圧縮に努め、固定資産の取得による支出が 4,008百万円、有価証券の売却による収入が 3,384百万円となりました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,152百万円となりました。

財務活動におきましては、デット・エクイティレシオ(有利子負債と株主資本の割合)を目標とする経営指標の一つに定め、財務体質の強化に努めてまいりました。高水準の営業キャッシュ・フローを社債償還による支出 9,770百万円等に充当したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 14,704百万円となりました。

以上により、当中間期における現金および現金同等物は、前期末に比べて 8,146百万円減少し、50,719百万円となりました。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、1株につき7円50銭を引き続き実施させていただきたいと存じます。

(2)通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、国内では個人消費が引き続き低水準で推移し、雇用情勢は完全失業率が高水準で推移するなど、引き続き本格的な景気回復の見通せない状況が続くものと思われま

す。需要面では、設備投資を牽引してきたIT関連は一部半導体の需給の弛緩等から不透明感が見受けられるものの、一般的な民間設備投資の拡大による需要の広がりが期待されること等から、引き続き堅調に推移していくものと思われま

す。また、海外では、ユーロ安や原油高等いくつかの懸念すべき要因はあるものの、IT関連の需要を中心に当面は堅調に推移するものと思われま

す。このような情勢のもとで、当社は工作機械業界、ロボット業界、半導体製造装置業界等、主力ユーザーへの一層の販売強化を図ってまいりま

す。さらに、米州・欧州・アジアを軸とするグローバルな販売体制の強化と、TMA(THKマニュファクチャリング オブ アメリカ)、TME(THKマニュファクチャリング オブ ヨーロッパ)をはじめとする、「最適地生産」を目指すグローバル生産体制の構築、そして民生品分野への展開を視野に入れた新規需要の開拓を柱として、一層のビジネス領域の拡大を図ってまいりま

す。以上のような状況から、平成13年3月期の連結業績予想につきましては、売上高 1,450億円、経常利益 255億円、当期純利益 140億円を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	132,557	69.2	139,552	70.4	137,068	70.0
現金預金	41,353		44,027		47,297	
受取手形及び売掛金	46,740		31,404		36,251	
有価証券	6,366		17,575		9,117	
たな卸資産	30,503		37,711		34,829	
短期貸付金	4,546		5,851		6,929	
繰延税金資産	1,861		2,265		2,035	
その他	1,496		1,026		886	
貸倒引当金	311		310		280	
固定資産	58,873	30.7	58,552	29.5	55,959	28.6
有形固定資産	38,154	19.9	37,592	19.0	36,218	18.5
建物及び構築物	11,217		9,932		9,447	
機械装置及び運搬具	14,441		16,281		14,621	
土地	10,060		9,660		9,815	
建設仮勘定	1,259		354		1,049	
その他	1,174		1,363		1,284	
無形固定資産	3,574	1.9	4,420	2.2	3,946	2.0
投資その他の資産	17,144	8.9	16,539	8.3	15,794	8.1
投資有価証券	12,136		11,127		10,265	
繰延税金資産	280		310		450	
その他	5,254		5,569		5,237	
貸倒引当金	527		467		159	
繰延資産	50	0.1	281	0.1	153	0.1
社債発行差金	50		281		153	
為替換算調整勘定			8	0.0	2,569	1.3
資産合計	191,480	100.0	198,395	100.0	195,750	100.0

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	54,810	28.6	74,764	37.7	63,706	32.5
支払手形及び買掛金	28,431		19,563		23,897	
短期借入金	8,513		19,264		12,640	
一年内返済長期借入金	6,059		4,925		5,371	
一年内償還予定社債			19,770		9,770	
未払法人税等	4,304		1,817		3,933	
賞与引当金	1,307		1,306		1,229	
その他	6,194		8,116		6,863	
固定負債	40,707	21.3	42,302	21.3	43,801	22.4
社債	16,390		13,448		16,378	
転換社債	13,966		14,621		14,033	
長期借入金	8,952		13,133		12,130	
退職給与引当金			1,081		1,219	
退職給付引当金	1,299					
繰延税金負債			6			
その他	98		11		40	
負債合計	95,518	49.9	117,067	59.0	107,508	54.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	247	0.1	148	0.1	180	0.1
(資本の部)						
資本金	23,075	12.1	19,917	10.0	21,733	11.1
資本準備金	30,931	16.2	26,976	13.6	29,220	14.9
連結剰余金	43,123	22.5	34,285	17.3	37,109	19.0
その他有価証券評価差額金	1,007	0.5				
為替換算調整勘定	2,422	1.3				
自己株式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	95,715	50.0	81,178	40.9	88,061	45.0
負債・少数株主持分及び資本合計	191,480	100.0	198,395	100.0	195,750	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月 30 日		自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月 30 日		自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
経常 損益 の 部	営業収益						
	営業売上高	68,822	100.0	50,190	100.0	103,954	100.0
	営業費用						
	売上原価	44,801	65.1	32,442	64.6	69,816	67.2
	販売費及び一般管理費	10,937	15.9	9,839	19.6	19,795	19.0
	営業利益	13,084	19.0	7,908	15.8	14,342	13.8
	営業外収益	762	1.1	486	1.0	1,966	1.9
	受取利息	201		218		304	
	受取配当金	44		38		156	
	為替差益					823	
	持分法による投資利益	249				155	
	その他の営業外収益	267		229		526	
	営業外費用	1,395	2.0	2,509	5.0	2,925	2.8
	支払利息	579		829		1,634	
為替差損	22		721				
持分法による投資損失			78				
その他の営業外費用	792		880		1,291		
経常利益	12,450	18.1	5,885	11.7	13,383	12.9	
特別 損益 の 部	特別利益	39	0.1	524	1.0	719	0.7
	特別損失	876	1.3	895	1.8	2,689	2.6
	固定資産除却売却損等	350		20		900	
	棚卸資産廃棄損等	111		638		1,289	
	会員権評価損	383					
	その他特別損失	30		236		499	
税金等調整前中間(当期)純利益		11,614	16.9	5,514	11.0	11,414	11.0
法人税、住民税及び事業税		4,556	6.6	2,541	5.1	4,832	4.6
法人税等調整額		63	0.1	510	1.0	464	0.4
少数株主利益		65	0.1	7	0.0	39	0.0
中間(当期)純利益		6,928	10.1	2,454	4.9	6,078	5.8

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日
連結剰余金期首残高	37,109	32,542	32,542
連結剰余金増加高		155	226
(税効果会計採用による増加高)		155	226
連結剰余金減少高	914	866	1,737
配 当 金	884	866	1,737
役 員 賞 与	30		
中間(当期)純利益	6,928	2,454	6,078
連結剰余金中間期末(期末)残高	43,123	34,285	37,109

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 期
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,614	11,414
減 価 償 却 費	2,652	6,256
固定資産除売却等損益	315	898
支 払 利 息	579	2,057
売上債権の増減額	10,468	9,824
たな卸資産の増減額	4,427	3,291
仕入債務の増減額	4,055	10,359
そ の 他	946	876
小 計	12,230	23,576
利息及び配当金の受取額	281	813
利息の支払額	606	2,172
法人税等の支払額	4,162	1,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,742	20,368
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,008	4,857
有価証券の取得による支出	998	9,693
有価証券の売却による収入	3,384	17,860
投資有価証券の売却による収入	75	1,551
貸付金の回収による収入	390	4,639
その他	4	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,152	9,022
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	4,171	8,184
長期借入金による収入		3,219
長期借入金の返済による支出	2,489	5,237
社債発行による収入		2,938
社債償還による支出	9,770	10,000
新株発行による収入	2,617	4,080
配当金の支払額	890	1,708
そ の 他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,704	14,891
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	33	885
・ 現金及び現金同等物の増加額	8,146	13,613
・ 現金及び現金同等物の期首残高	58,866	45,252
・ 現金及び現金同等物の期末残高	50,719	58,866

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社は、次のとおりであります。

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK 安田株式会社、THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK International Finance (UK) Ltd.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は関連会社 1社であります。

会社名 大東製機株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

非連結子会社 主要会社名 日本スライド工業株式会社

関連会社 主要会社名 三益工業株式会社

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK International Finance (UK) Ltd.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的債券……………償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ……………時価法

(ニ) 運用目的の金銭信託……………時価法

たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
親会社	主として総平均法	原 価 法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
THK 安田株式会社	主として総平均法	同 上
THK America, Inc.	先入先出法	低 価 法
THK Manufacturing of America, Inc.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK G.m.b.H.	同 上	同 上
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同 上	同 上
THK TAIWAN CO.,LTD.	移動平均法	同 上

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として法人税法に規定する定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）
 については、法人税法に規定する償却方法と同一の基準による定額法
 によっております。

無形固定資産.....主として法人税法に規定する定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可
 能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....主として法人税法に規定する定額法

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。
 社債発行差金.....社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
 ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基
 づき計上しております。
 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
 及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生して
 いると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異
 については、当中間会計期間に一括償却しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
 ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建債権債務（予定取引を含む）
金利スワップ	社債・借入金

ヘッジ方針.....実需に基づいた為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引を利用する事を基本方針としております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6.消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、この適用に伴い為替換算調整勘定は中間連結貸借対照表の「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	56,692 百万円	59,073 百万円	57,267 百万円
2.受取手形割引高	2,922 百万円	6,107 百万円	5,171 百万円
3.保証債務	167 百万円	198 百万円	157 百万円
4.保証予約等	750 百万円	910 百万円	830 百万円
5.自己株式の数及び	272 株	299 株	394 株
中間連結貸借対照表計上額	1 百万円	0 百万円	1 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期
現金及び預金勘定	41,353 百万円
有価証券勘定	6,366 百万円
短期貸付金勘定	4,546 百万円
計	52,266 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等を除く有価証券	998 百万円
現先を除く短期貸付金	548 百万円
現金及び現金同等物	50,719 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	当中間期
転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	33 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	33 百万円
転換による転換社債減少額	67 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期	前 期
	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>機械装置及び運搬具</u>
取得価額相当額	68 百万円	74 百万円
減価償却累計額相当額	30 百万円	28 百万円
中間期末残高相当額	37 百万円	45 百万円
	<u>その他</u>	<u>その他</u>
取得価額相当額	3,138 百万円	3,242 百万円
減価償却累計額相当額	1,117 百万円	1,637 百万円
中間期末残高相当額	2,021 百万円	1,604 百万円
	<u>合 計</u>	<u>合 計</u>
取得価額相当額	3,207 百万円	3,316 百万円
減価償却累計額相当額	1,148 百万円	1,666 百万円
中間期末残高相当額	2,058 百万円	1,649 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前 期
1 年 内	630 百万円	485 百万円
1 年 超	1,428 百万円	1,164 百万円
合 計	2,058 百万円	1,649 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期
支払リース料	315 百万円	717 百万円
減価償却費相当額	315 百万円	717 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 部顧客に対する売上高	54,757	7,518	5,525	1,021	68,822	-	68,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,663	228	71	-	8,962	(8,962)	-
計	63,421	7,746	5,596	1,021	77,785	(8,962)	68,822
営業費用	52,191	6,821	5,070	1,047	65,131	(9,392)	55,738
営業利益	11,229	924	525	(25)	12,654	429	13,084
資 産	157,655	12,861	7,475	1,801	179,794	11,686	191,480

前中間連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 部顧客に対する売上高	38,245	5,792	5,466	686	50,190	-	50,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,415	-	66	-	6,482	(6,482)	-
計	44,660	5,792	5,532	686	56,673	(6,482)	50,190
営業費用	39,368	5,443	4,958	665	50,435	(8,153)	42,281
営業利益	5,292	349	574	21	6,237	1,671	7,908
資 産	143,232	13,100	8,970	1,148	166,452	31,942	198,395

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,722	10,869	9,071	1,291	103,954	-	103,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,009	21	85	-	14,115	(14,115)	-
計	96,731	10,890	9,156	1,291	118,070	(14,115)	103,954
営業費用	84,522	10,362	8,376	1,189	104,450	(14,838)	89,612
営業利益	12,208	527	780	102	13,619	722	14,342
資 産	163,641	10,322	7,073	1,312	182,349	13,400	195,750

(注) 1. 国内は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 独国、英国、蘭国等
- (3) アジア他 韓国、台湾等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成12年9月中間期が 31,962百万円、平成11年9月中間期が 42,615百万円及び平成12年3月期が 24,988百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	7,606	5,711	4,803	18,121
連結売上高				68,822
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0%	8.3%	7.0%	26.3%

前中間連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	5,804	5,529	3,368	14,701
連結売上高				50,190
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6%	11.0%	6.7%	29.3%

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	10,900	9,258	6,939	27,097
連結売上高				103,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5%	8.9%	6.7%	26.1%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州 米国等

(2)欧州 独国、英国、蘭国等

(3)アジア他 韓国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

前中間期末の「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式等のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 時価のある有価証券 (単位 百万円)

区 分	当中間連結会計年度(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
其他有価証券			
株 式	3,849	4,427	577
そ の 他	568	638	69
合 計	4,418	5,065	647

2. 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券
非上場内国債券 998 百万円
- (2)其他有価証券
非上場株式 136 百万円
(店頭売買有価証券を除く)
非上場外国債券 1,500 百万円

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	44	133	89
債 券			
そ の 他	312	312	
小 計	356	446	89
固定資産に属するもの			
株 式	7,570	6,316	1,254
債 券			
そ の 他	253	311	58
小 計	7,823	6,628	1,195
合 計	8,180	7,074	1,105

(注)1.時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託受益証券...基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	前連結会計年度
割引金融債	3,391 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	4,568 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	600 百万円
中期国債ファンド	200 百万円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式	941 百万円
非上場外国債券	1,500 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間期末の「デリバティブ取引関係」については、個別財務諸表等における注記事項として記載しております。

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計年度(平成12年9月30日現在)			
		契約額等	うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,064		1,080	15
	合計	1,064		1,080	15

(注)1.時価の算定方法：為替相場は、先物相場を使用しております。

2.外貨建金銭債権債務等に先物が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイ・フラン	97		76	21
	合計	97		76	21

(注)1.時価の算定方法：為替相場は、先物相場を使用しております。

2.外貨建金銭債権債務等に先物が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち一年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	320	320
	合計	10,000	10,000	320	320

(注)時価の算定方法：金融機関より提示された価格等に基づいて算定しております。